

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室シニアアドバイザー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200  
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	34,426	(3.6)	4,665	(22.7)	4,868	(27.5)
15年3月期	33,237	(4.0)	3,801	(9.9)	3,819	(10.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,703	(32.2)	465 56	464 91	22.4	29.0	14.1
15年3月期	2,045	(14.3)	349 96		20.1	25.6	11.5

- (注)1. 期中平均株式数 16年3月期 5,745,173株 15年3月期 5,783,793株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	75 00	35 00	40 00	430	16.1	3.3
15年3月期	60 00	30 00	30 00	346	16.9	3.2

- (注)16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	17,880	13,165	73.6	2,288 13
15年3月期	15,743	10,947	69.5	1,900 21

- (注)1. 期末発行済株式数 16年3月期 5,741,590株 15年3月期 5,761,432株  
 2. 期末自己株式数 16年3月期 50,330株 15年3月期 30,488株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	1,550	900	40 00		
通 期	34,000	3,610	2,090		40 00	80 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

364円01銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減( ) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,360,610		8,528,361		
2.受取手形	270				
3.売掛金	5,213,132		4,293,371		
4.仕掛品	169,295		345,267		
5.貯蔵品	2,514		842		
6.前払費用	215,024		195,219		
7.繰延税金資産	332,861		375,699		
8.短期貸付金	300,000		300,000		
9.未収入金	140,347		257,575		
10.その他	33,583		12,731		
11.貸倒引当金	15,551		17,375		
流動資産合計	11,752,088	74.6	14,291,691	79.9	2,539,602
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	703,563		624,755		
(2)器具及び備品	612,796		475,468		
(3)土地	79,534		59,684		
有形固定資産合計	1,395,893	8.9	1,159,908	6.5	235,985
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	79,587		81,955		
(2)ソフトウェア	169,261		149,764		
(3)その他	1,196		1,046		
無形固定資産合計	250,045	1.6	232,766	1.3	17,278
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	359,117		366,677		
(2)関係会社株式	300,000		323,413		
(3)長期貸付金	4,411				
(4)従業員長期貸付金	2,139		1,465		
(5)破産更生債権等			34,528		
(6)長期前払費用	4,950		6,647		
(7)繰延税金資産	75,931		127,640		
(8)敷金及び保証金	1,457,147		1,217,648		
(9)その他	145,712		152,326		
(10)貸倒引当金	3,984		34,528		
投資その他の資産合計	2,345,426	14.9	2,195,820	12.3	149,605
固定資産合計	3,991,365	25.4	3,588,495	20.1	402,869
資産合計	15,743,454	100.0	17,880,187	100.0	2,136,733

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	309,051		230,497		
2.未払金	2,206,007		2,147,927		
3.未払法人税等	1,259,269		1,250,622		
4.未払消費税等	372,537		406,710		
5.前受金	7,554		24,380		
6.預り金	59,599		62,870		
7.賞与引当金	428,000		430,000		
8.その他	12,717		20,036		
流動負債合計	4,654,737	29.6	4,573,045	25.6	81,692
固定負債					
1.退職給付引当金	75,853		65,153		
2.役員退職慰労引当金	63,451		76,118		
3.その他	1,470				
固定負債合計	140,775	0.9	141,271	0.8	496
負債合計	4,795,512	30.5	4,714,317	26.4	81,195
(資本の部)					
資本金	998,256	6.3	998,256	5.6	
資本剰余金					
1.資本準備金	1,202,750		1,202,750		
資本剰余金合計	1,202,750	7.6	1,202,750	6.7	
利益剰余金					
1.利益準備金	127,000		127,000		
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	13,620		9,275		
(2)別途積立金	6,478,300		8,178,300		
3.当期末処分利益	2,243,744		2,856,364		
利益剰余金合計	8,862,664	56.3	11,170,939	62.5	2,308,275
その他有価証券評価差額金	3,897	0.0	11,926	0.0	8,029
自己株式	119,626	0.7	218,002	1.2	98,376
資本合計	10,947,941	69.5	13,165,870	73.6	2,217,928
負債・資本合計	15,743,454	100.0	17,880,187	100.0	2,136,733

## (2)損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			比較増減 ( )
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高			%			%	
1.テレマーケティング業務収入	33,103,131			34,327,137			
2.その他の収入及び商品売上	134,048	33,237,179	100.0	99,059	34,426,197	100.0	1,189,017
売上原価							
1.テレマーケティング業務収入原価	26,138,693			26,645,045			
2.その他の原価及び商品売上原価	111,316	26,250,009	79.0	87,645	26,732,691	77.7	482,681
売上総利益		6,987,170	21.0		7,693,505	22.3	706,335
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費	24,507			23,238			
2.貸倒引当金繰入額	17,058			44,173			
3.役員報酬	112,261			103,404			
4.従業員給与手当	759,003			695,616			
5.臨時勤務者給与手当	413,293			418,525			
6.従業員賞与	111,518			112,531			
7.賞与引当金繰入額	112,074			117,203			
8.退職給付費用	20,770			21,376			
9.役員退職慰労引当金繰入額	15,398			12,667			
10.法定福利費	201,151			168,321			
11.福利厚生費	56,886			76,957			
12.旅費交通費	65,516			76,019			
13.通信費	116,380			110,299			
14.外注費	109,573			126,294			
15.家賃	411,496			370,822			
16.減価償却費	106,664			106,114			
17.支払リース料	6,769			6,597			
18.事務消耗品費	80,533			60,514			
19.支払手数料	201,008			120,254			
20.その他	243,618	3,185,483	9.6	256,602	3,027,535	8.7	157,948
営業利益		3,801,686	11.4		4,665,970	13.6	864,283
営業外収益							
1.受取利息	1,058			1,372			
2.受取保険配当金	5,441			3,305			
3.受取手数料	5,736			8,261			
4.補助金収入				177,875			
5.その他	7,223	19,461	0.1	14,759	205,574	0.5	186,113
営業外費用							
1.支払利息	102						
2.自己株式購入手数料				564			
3.その他	1,364	1,467	0.0	2,616	3,181	0.0	1,713
経常利益		3,819,680	11.5		4,868,364	14.1	1,048,684
特別利益							
1.受取違約金	3,152						
2.貸倒引当金戻入益				9,552			
3.固定資産売却益	1			36,521			
4.その他	2	1,149	0.0		46,074	0.1	41,772

添付資料

4708 (株)もしもしホットライン

科目	期別	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			比較増減 ( )
		金額		百分比	金額		百分比	金額
特別損失				%			%	
1. 固定資産除却損	3	123,300			156,115			
2. 固定資産売却損	4	24,883			671			
3. 固定資産評価損	5				20,972			
4. 投資有価証券評価損		30,416			6,000			
5. 電話加入権評価損	6	17,980						
6. その他	7	22,253	218,834	0.7	10,916	194,674	0.5	24,159
税引前当期純利益			3,605,147	10.8		4,719,763	13.7	1,114,615
法人税、住民税及び事業税		1,657,986			2,116,764			
法人税等調整額		97,953	1,560,032	4.6	100,077	2,016,686	5.8	456,654
当期純利益			2,045,115	6.2		2,703,076	7.9	657,961
前期繰越利益			372,380			354,245		18,134
中間配当額			173,751			200,958		27,206
当期末処分利益			2,243,744			2,856,364		612,620

## (3)キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表等におきまして連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、ご参考のため個別のキャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減( )
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	3,605,147	4,719,763	
2. 減価償却費	462,497	384,933	
3. 引当金の増加額	45,137	36,336	
4. 受取利息及び受取配当金	3,416	4,628	
5. 支払利息	102		
6. 固定資産除売却損益	117,887	58,747	
7. 売上債権の増減額	1,393,694	902,329	
8. たな卸資産の増減額	72,697	174,300	
9. 仕入債務の減少額	93,730	78,554	
10. 未払金の増減額	214,779	6,594	
11. 役員賞与の支払額	25,000	21,000	
12. その他	295,074	114,314	
小 計	2,707,335	5,931,346	3,224,011
13. 利息及び配当金の受取額	3,443	4,612	
14. 利息の支払額	102		
15. 法人税等の支払額	1,364,050	2,125,411	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,625	3,810,547	2,463,921
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	637,364	269,046	
2. 無形固定資産の取得による支出	113,217	41,772	
3. 固定資産の売却による収入	3,149	49,972	
4. 敷金及び保証金の差入による支出	277,833	143,549	
5. 敷金及び保証金の返還による収入	121,919	259,786	
6. その他	206,973	26,030	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,320	170,639	939,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	375,543	373,781	
2. 短期借入金の返済による支出	10,000		
3. 自己株式の取得による支出	118,029	98,376	
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,573	472,157	31,415
現金及び現金同等物の増減額	267,267	3,167,750	3,435,018
現金及び現金同等物期首残高	5,627,878	5,360,610	267,267
現金及び現金同等物期末残高	5,360,610	8,528,361	3,167,750

## (4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減( )
	前	当	前	当	前	当	
当期末処分利益				2,243,744		2,856,364	612,620
任意積立金取崩額							
1.固定資産圧縮積立金取崩額			4,344	4,344	2,958	2,958	1,385
合 計				2,248,088		2,859,323	611,234
利 益 処 分 額							
1.配 当 金			172,842		229,663		
2.役 員 賞 与 金			21,000		28,350		
(取締役賞与金)			(20,000)		(27,000)		
(監査役賞与金)			(1,000)		(1,350)		
3.任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金			1,700,000	1,893,842	2,170,000	2,428,013	534,170
次 期 繰 越 利 益				354,245		431,309	77,063

(注)1.利益配当金は、自己株式50,330株を控除して計算しております。

2.平成15年12月3日に200,958千円(1株当たり35円00銭)の中間配当を実施致しました。

## 重要な会計方針

	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品 (2) 貯蔵品	個別法による原価法 移動平均法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物3～15年、器具及び備品 4～8年  定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物3～15年、器具及び備品 4～8年 同 左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 退職給付引当金  (4) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。  役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左  同 左  同 左  同 左



	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  (3)1株当たり情報	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	同 左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました前受収益(当期末残高13千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <p>授 権 株 式 数            普通株式 21,096,000株 発行済株式総数        普通株式 5,791,920株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,110,682千円</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30,488株であります。</p> <p>4 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,897千円であります。</p>	<p>1 同 左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,335,778千円</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 50,330株であります。</p> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,926千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1</p> <p>2 特別利益(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <p>工事遅延に伴う損害賠償金 1,101千円 受 取 保 険 金            47千円 計                            1,149千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建 物                        71,870千円 器 具 及 び 備 品            6,332千円 ソ フ ト ウ ェ ア            14,800千円 賃借建物原状回復費用等    30,296千円 計                            123,300千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器 具 及 び 備 品            20,124千円 ソ フ ト ウ ェ ア            4,759千円 計                            24,883千円</p> <p>5</p> <p>6 時価の著しい下落により、回復の見込がないため、評価替えを行ったことによる損失金であります。</p> <p>7 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <p>解 約 違 約 金            11,453千円 和 解 金                    6,000千円 投資有価証券売却損        4,800千円 計                            22,253千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>器 具 及 び 備 品            36,521千円 計                            36,521千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建 物                        89,413千円 器 具 及 び 備 品            4,491千円 ソ フ ト ウ ェ ア            692千円 賃借建物原状回復費用等    61,517千円 計                            156,115千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器 具 及 び 備 品            671千円 計                            671千円</p> <p>5 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 東京都世田谷区の社宅用マンションの建物及び土地に係る評価損であります。</p> <p>6</p> <p>7 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <p>解 約 違 約 金            10,916千円 計                            10,916千円</p>

**添付資料**

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,360,610千円 現金及び現金同等物 5,360,610千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,528,361千円 現金及び現金同等物 8,528,361千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)	(単位：千円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,145</td> <td>2,038</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,357</td> <td>48,949</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,530</td> <td>11,647</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,032</td> <td>62,635</td> <td>13,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	2,145	2,038	107	器具及び備品	58,357	48,949	9,407	ソフトウェア	15,530	11,647	3,882	合 計	76,032	62,635	13,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>53,351</td> <td>19,373</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,530</td> <td>14,753</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,881</td> <td>34,127</td> <td>34,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物				器具及び備品	53,351	19,373	33,977	ソフトウェア	15,530	14,753	776	合 計	68,881	34,127	34,754
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
建 物	2,145	2,038	107																																							
器具及び備品	58,357	48,949	9,407																																							
ソフトウェア	15,530	11,647	3,882																																							
合 計	76,032	62,635	13,397																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
建 物																																										
器具及び備品	53,351	19,373	33,977																																							
ソフトウェア	15,530	14,753	776																																							
合 計	68,881	34,127	34,754																																							
(2)未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13,261千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,015千円</td> </tr> </table>	1 年 内	13,261千円	1 年 超	1,753千円	計	15,015千円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,482千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>24,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,177千円</td> </tr> </table>	1 年 内	10,482千円	1 年 超	24,695千円	計	35,177千円																												
1 年 内	13,261千円																																									
1 年 超	1,753千円																																									
計	15,015千円																																									
1 年 内	10,482千円																																									
1 年 超	24,695千円																																									
計	35,177千円																																									
(3)当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>32,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,687千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	32,140千円	減価償却費相当額	27,687千円	支 払 利 息 相 当 額	2,215千円	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>18,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,292千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>931千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	18,374千円	減価償却費相当額	16,292千円	支 払 利 息 相 当 額	931千円																												
支 払 リ ー ス 料	32,140千円																																									
減価償却費相当額	27,687千円																																									
支 払 利 息 相 当 額	2,215千円																																									
支 払 リ ー ス 料	18,374千円																																									
減価償却費相当額	16,292千円																																									
支 払 利 息 相 当 額	931千円																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
賞 与 引 当 金		154,649	174,967
未 払 事 業 税		113,058	109,205
未 払 事 業 所 税		21,348	25,840
減 価 償 却 超 過 額		2,711	20,978
法 定 福 利 費		16,547	18,633
そ の 他		24,545	26,074
	計	332,861	375,699
繰延税金資産(固定資産)			
減 価 償 却 超 過 額		5,195	51,782
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		25,691	30,972
退 職 給 付 引 当 金		22,272	21,664
投 資 有 価 証 券		12,115	14,616
貸 倒 引 当 金		4,020	14,049
そ の 他		13,043	4,965
	計	82,338	138,051
繰延税金負債(固定負債)			
圧 縮 積 立 金		3,755	2,228
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,651	8,182
	計	6,407	10,410
繰延税金資産の純額			
		408,792	503,339

2. 繰延税金資産(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前期 42.05%、当期 40.69%、繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の計算に使用した法定実効税率は、前期 40.49%、当期 40.69%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産(流動)の金額が12,557千円減少、繰延税金資産(固定)の金額が678千円増加、繰延税金負債(固定)の金額が51千円増加し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が11,889千円増加、その他有価証券評価差額金が40千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,900.21円	1株当たり純資産額	2,288.13円
1株当たり当期純利益金額	349.96円	1株当たり当期純利益金額	465.56円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	464.91円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度において従来の方法によった場合の1株当たり当期純利益金額は、353円59銭となります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,045,115	2,703,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,000	28,350
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(28,350)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,024,115	2,674,726
期中平均株式数 (株)	5,783,793	5,745,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	8,092
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(8,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 28,200株)	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員 の 異 動

### (1)代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

### (2)その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 小川真二郎 (現 三井物産株式会社 執行役員情報産業本部長)

(注) 候補者は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

退任予定取締役

取締役 松山良一

就任予定日

平成16年6月24日

以上